

## 経営成績に関する定性的情報

### (1)当第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から9月30日の6ヶ月間)の概況

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	4兆8,068億円	106%
EBIT	2,626億円	△27億円
継続事業税引前四半期利益	2,546億円	△35億円
四半期利益	1,658億円	△110億円
親会社株主に帰属する四半期利益	975億円	△200億円

当第2四半期連結累計期間(以下、当累計期間)は、米国では雇用・所得環境の改善により景気の回復基調が継続し、欧州でも量的緩和に支えられた景気の底打ちにより回復基調となりました。一方、中国では経済成長が引き続き鈍化したほか、原油・資源安の影響を受けた新興国でも成長が鈍化したこと等により、世界経済全体としては足踏み状態が続きました。日本経済は、実質賃金の上昇による個人消費の増加や企業業績の回復が続きましたが、中国向けの輸出が減少したこと等から生産が伸び悩み、回復ペースは鈍化しました。

当累計期間における日立グループの売上収益は、2014年11月に日立金属が米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収し、北米を中心に自動車関連製品が増加した高機能材料部門、金融システム分野を中心にシステムソリューション事業が好調に推移した情報・通信システム部門、昇降機事業や鉄道システム事業が堅調に推移した社会・産業システム部門、北米を中心に堅調に推移したオートモティブシステム部門等が増加したことにより、前年同期に比べ6%増の4兆8,068億円となりました。

連結経営成績に関する指標として開示している調整後営業利益は、売上収益の増加に伴い、情報・通信システム部門やオートモティブシステム部門が増益になったことに加え、日立物流が好調に推移したその他(物流・サービス他)部門、売上収益の増加に伴い堅調に推移した高機能材料部門や金融サービス部門等が増益となったことにより、前年同期に比べ102億円増加し、過去最高の2,740億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に伴い、オートモティブシステム部門や高機能材料部門、その他(物流・サービス他)部門、電子装置・システム部門等が増益となったものの、建設機械部門や社会・産業システム部門等が減益となったことに加え、事業構造改革費用を計上したこと等から、前年同期に比べ27億円減少し、2,626億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は前年同期に比べ35億円減少し、2,546億円となりました。法人所得税費用770億円等を差し引いた四半期利益は前年同期に比べ110億円減少し、1,658億円となり、非支配持分に帰属する四半期利益682億円を控除した親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ200億円減少し、975億円となりました。

(注) 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

## (2) 部門別売上収益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報・通信システム]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	1兆1億円	107%
EBIT	452億円	+2億円

当部門の売上収益は、金融システム部門を中心にシステムソリューション事業が好調に推移したことに加え、ストレージソリューション事業が為替影響により増収となったこと等により、前年同期比7%増の1兆1億円となりました。

EBITは、プラットフォーム事業が通信ネットワーク分野における国内通信事業者の設備投資抑制の影響を受けたことや構造改革費用を計上したこと等により減益となったものの、システムソリューション事業が好調に推移したこと等により、前年同期に比べ2億円増加し、452億円となりました。

### [社会・産業システム]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	9,500億円	106%
EBIT	128億円	△116億円

当部門の売上収益は、昇降機事業や鉄道システム事業が堅調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比6%増の9,500億円となりました。

EBITは、売上収益の増加に伴い昇降機事業が増益となったものの、インフラシステム事業等における一部海外案件の影響等により、前年同期に比べ116億円減少し、128億円となりました。

(注) 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

[電子装置・システム]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	5,494億円	104%
EBIT	320億円	+50億円

当部門の売上収益は、半導体製造装置が好調に推移した日立国際電気、医用分析装置が堅調に推移した日立ハイテクノロジーズの売上が増加したこと等から、部門全体では前年同期比4%増の5,494億円となりました。

EBITは、売上収益の増加に伴い日立国際電気が増益となったこと等により、前年同期に比べ、50億円増加し、320億円となりました。

[建設機械]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	3,650億円	94%
EBIT	117億円	△173億円

当部門の売上収益は、中国をはじめとしたアジアやオセアニアにおいて市場が低迷したこと等から、部門全体では前年同期比6%減の3,650億円となりました。

EBITは、売上収益の減少に加え、日本の排ガス規制の影響や中国における機種構成の変化を受け、収益性の低い小型機種の構成比が高まったことに加え、生産調整や構造改革の費用を計上したこと等により、前年同期に比べ173億円減少し、117億円となりました。

[高機能材料]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	8,005億円	114%
EBIT	861億円	+235億円

当部門の売上収益は、日立金属が米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収し、北米を中心に自動車関連製品が増加したこと等から、部門全体では前年同期比14%増の8,005億円となりました。

EBITは、売上収益の増加に加え、日立金属が日立ツールの持分譲渡益を計上したことや、事業構造改革推進の効果等により、前年同期に比べ235億円増加し、861億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売 上 収 益	4,901 億円	110 %
E B I T	252 億円	+49 億円

当部門の売上収益は、北米の堅調な自動車需要の中で販売が伸長したこと等により、前年同期比10%増の4,901億円となりました。

EBITは、グローバル事業拡大に向けた研究開発投資等が増加したものの、売上収益の増加や前年同期に競争法等関連費用を計上したこと等により、前年同期に比べ49億円増加し、252億円となりました。

[生活・エコシステム]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売 上 収 益	3,932 億円	104 %
E B I T	131 億円	△55 億円

当部門の売上収益は、家電事業、空調事業ともに海外での売上が増加したこと等により、部門全体では前年同期比4%増の3,932億円となりました。

EBITは、新製品を投入したことや原価低減を推進したものの、円安に伴い調達コストが増加したこと等により、前年同期に比べ55億円減少し、131億円となりました。

[その他(物流・サービス他)]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売 上 収 益	6,230 億円	100 %
E B I T	243 億円	+85 億円

当部門の売上収益は、日立物流が堅調に推移したこと等により、前年同期とほぼ同水準の6,230億円となりました。

EBITは、日立物流が収益性改善により増益となったこと等により、前年同期に比べ85億円増加し、243億円となりました。

[金融サービス]

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
売上収益	1,812億円	104%
EBIT	245億円	+51億円

当部門の売上収益は、海外事業が米州や欧州を中心に好調に推移したこと等から、前年同期比4%増の1,812億円となりました。

EBITは、売上収益の増加や事業構造改革推進の効果等により、前年同期に比べ51億円増加し245億円となりました。

(3) 国内・海外売上収益概況

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
国内売上収益	2兆4,161億円	100%
海外売上収益	2兆3,906億円	112%
うちアジア	1兆979億円	106%
うち北米	6,438億円	141%
うち欧州	4,249億円	103%
うちその他の地域	2,239億円	97%

国内売上収益は、高機能材料部門等が減収となったものの、情報・通信システム部門や社会・産業システム部門等が増加したことにより、前年同期とほぼ同水準の2兆4,161億円となりました。

海外売上収益は、円安の影響に加え、米国の鉄鋳物事業大手ワウパカ・ファウンドリー社を買収した高機能材料部門、オートモティブシステム部門、情報・通信システム部門等が増加したことにより、前年同期に比べ12%増加し、2兆3,906億円となりました。

この結果、連結売上収益に占める海外売上収益の比率は、前年同期に比べ3ポイント増加し、過去最高の50%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
設備投資(製造・サービス等)	1,872億円	+242億円
減価償却費(製造・サービス等)	1,419億円	+116億円
研究開発費	1,644億円	△3億円

製造・サービス等における設備投資は、継続して社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したこと等により、前年同期に比べ242億円増の1,872億円となりました。

製造・サービス等における減価償却費は、前年同期に比べ116億円増加し、1,419億円となりました。なお、金融サービスを含めた設備投資は2,480億円、減価償却費は1,805億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業の強化に向けた研究開発投資を推進すると同時に、開発案件を厳選したこと等により、前年同期とほぼ同水準の1,644億円となりました。

(注) 2016年3月期第1四半期より、従来、設備投資額に含めていたファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額について、前年同期の数値も含め、設備投資額から除いて開示しています。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2016年3月期第2四半期末 (2015年9月30日現在)	前期末比増減
総資産	12兆3,543億円	△794億円
負債合計	8兆368億円	△1,005億円
うち有利子負債	3兆6,438億円	+864億円
親会社株主持分	2兆9,429億円	+6億円
非支配持分	1兆3,744億円	+204億円
親会社株主持分比率	23.8%	0.1ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.84倍	0.01ポイント増加

■製造・サービス等

	2016年3月期第2四半期末 (2015年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆7,832億円	△2,012億円
負 債 合 計	5兆8,028億円	△2,096億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆6,223億円	△53億円
親 会 社 株 主 持 分	2兆7,535億円	△68億円
非 支 配 持 分	1兆2,268億円	+152億円
運 転 資 金 手 持 日 数	74.5日	7.3日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	28.1%	0.5ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.41倍	±0.00ポイント

製造・サービス等の総資産は、米国の日立データシステムズ社がビッグデータの分析ソフトを開発するペンタホ社を買収したものの、円高に伴う海外子会社資産の換算換えによる減少や一般株式の時価の減少による影響等により、前期末から2,012億円減少し、9兆7,832億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、前期末から53億円減少し、1兆6,223億円となりました。製造・サービス等の親会社株主持分は、前期末から68億円減少し、2兆7,535億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の親会社株主持分比率は28.1%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.41倍となりました。また、運転資金手持日数は、売掛金の早期回収や棚卸資産の縮減を継続的に強化したこと等により、前期末から7.3日減少し、74.5日となりました。

■金融サービス

	2016年3月期第2四半期末 (2015年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	3兆734億円	+1,197億円
負 債 合 計	2兆7,239億円	+1,071億円
う ち 有 利 子 負 債	2兆2,675億円	+1,288億円
親 会 社 株 主 持 分	2,024億円	+71億円
非 支 配 持 分	1,469億円	+54億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	6.6%	±0.0ポイント
D/E レシオ(非支配持分含む)	6.49倍	0.14ポイント増加

金融サービスの総資産は、海外を中心とした事業拡大に伴いリース債権が増加したこと等により、前期末から1,197億円増加し、3兆734億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴い資金需要が増加したこと等により、前期末から1,288億円増加し、2兆2,675億円となりました。金融サービスの親会社株主持分は、前期末から71億円増加し、2,024億円となりました。これらの結果、金融サービスの親会社株主持分比率は6.6%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は6.49倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,095億円	+1,310億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,324億円	△638億円
フリー・キャッシュ・フロー	△228億円	+671億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△114億円	+995億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	374億円	△1,138億円

■ 製造・サービス等

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	3,140億円	+681億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,354億円	△476億円
フリー・キャッシュ・フロー	786億円	+204億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	888億円	+465億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△652億円	△566億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ681億円増加し、3,140億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、米国の日立データシステムズ社がビッグデータの分析ソフトを開発するペンタホ社を買収したこと等から、前年同期に比べ476億円支出が増加し、2,354億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ204億円増加し、786億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ465億円増加し、過去最高の888億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ566億円支出が増加し、652億円の支出となりました。



■金融サービス

	当第2四半期連結累計期間 (2015年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	55億円	+484億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△966億円	△50億円
フリー・キャッシュ・フロー	△911億円	+434億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△1,059億円	+341億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,303億円	△210億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ484億円増加し、55億円の収入となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、主に環境・再生可能エネルギーに関する資産を取得したこと等により、前年同期に比べ50億円支出が増加し、966億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ434億円支出が減少し、911億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ341億円支出が減少し、1,059億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ210億円減少し、1,303億円の収入となりました。

以上の結果、当累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,310億円増加し、3,095億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ638億円支出が増加し、3,324億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ671億円支出が減少し、228億円の支出となりました。なお、コア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ995億円支出が減少し、114億円の支出となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,138億円支出が増加し、374億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、当累計期間中に65億円減少し、6,951億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2016年3月期	前期比
売上収益	9兆9,500億円	102%
EBIT	6,200億円	+859億円
継続事業税引前当期利益	6,000億円	+810億円
継続事業当期利益	4,680億円	+710億円
非継続事業当期損失	△180億円	+355億円
当期利益	4,500億円	+1,065億円
親会社株主に帰属する当期利益	3,100億円	+925億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国では雇用・所得環境が改善し、欧州でも量的緩和に支えられた景気の底打ちにより、緩やかな回復基調が持続する見込みです。一方、中国では不動産業や過剰生産能力を抱える製造業を中心に投資や生産が低迷し、原油・資源安の影響を受けた新興国でも経済成長が低下することが予想され、世界経済全体では不透明な状態が続く見通しです。日本経済は、雇用環境の改善や実質賃金の上昇、企業業績の回復に伴う設備投資の改善などが期待できるものの、中国向け輸出の減少により経済成長は鈍化する見込みです。

このような環境のもと、当社ではグローバル市場での社会イノベーション事業の拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Project を通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、さらなる成長をめざしていきます。

2016年3月期の業績の見通しは上記の水準を見込んでいます。なお、2016年3月期第3四半期以降の為替レートは、115円/ドル、125円/ユーロを想定しています。

## その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

[無]

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保